

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 6 月28日
【事業年度】	第92期(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
【会社名】	千代田工販株式会社
【英訳名】	Chiyoda Kohan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 巖
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目13番 8 号
【電話番号】	03 - 3547 - 1241(経理部)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 浅野 利興
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目13番 8 号
【電話番号】	03 - 3547 - 1241(経理部)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 浅野 利興
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	35,937,035	42,272,387	42,325,036	46,825,088	46,393,069
経常利益 (千円)	517,905	801,540	738,454	751,134	641,869
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	227,517	383,472	387,746	377,049	391,120
包括利益 (千円)	451,270	653,515	830,963	222,368	607,050
純資産額 (千円)	5,493,409	6,059,267	6,869,608	6,626,516	7,214,261
総資産額 (千円)	22,968,686	21,913,901	25,773,743	25,753,538	24,869,233
1 株当たり純資産額 (円)	1,351.92	1,483.41	1,679.98	1,622.32	1,780.58
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	56.87	95.86	96.93	94.26	97.78
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.54	27.08	26.07	25.20	28.64
自己資本利益率 (%)	4.37	6.76	6.13	5.71	5.75
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,547	610,406	625,387	868,250	64,635
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,241	749,830	93,757	267,558	10,319
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	331,574	33,150	32,000	31,519	29,366
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,398,268	3,237,190	3,749,757	4,308,130	4,201,073
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	245 (42)	252 (38)	251 (39)	254 (45)	255 (42)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。

3 当社は非公開のため、株価収益率については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	35,729,044	42,007,306	41,997,160	46,560,476	46,140,475
経常利益 (千円)	449,092	663,268	652,451	678,102	581,178
当期純利益 (千円)	195,086	326,864	338,808	329,766	354,929
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	5,083,878	5,608,881	6,240,926	6,157,099	6,705,636
総資産額 (千円)	22,539,281	21,331,801	25,115,820	25,033,642	24,147,667
1 株当たり純資産額 (円)	1,270.96	1,402.22	1,560.23	1,539.27	1,676.40
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	10.00 (2.50)
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	48.77	81.71	84.70	82.44	88.73
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.56	26.29	24.85	24.60	27.77
自己資本利益率 (%)	3.98	6.11	5.72	5.32	5.52
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	10.25	6.12	5.90	6.06	11.27
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	206 (6)	209 (6)	208 (7)	210 (9)	212 (9)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成29年 3 月期の 1 株当たり配当額10.00円には、創立70周年記念配当5.00円を含んでおります。
3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。
4 当社は非公開のため、株価収益率については記載しておりません。

2 【沿革】

昭和22年 2 月	東京都港区浜松町において、電気機械器具及び産業機械器具の販売、制作、附帯工事請負を目的として設立。
昭和23年 2 月	富山営業所を開設。(昭和62年10月北陸支店とする)
昭和23年 8 月	札幌営業所を開設。(昭和62年10月北海道支店とする)
昭和27年10月	仙台営業所を開設。(昭和62年10月東北支店とする)
昭和29年 8 月	新潟営業所を開設。(平成 9 年10月新潟支店とする)
昭和33年11月	名古屋営業所を開設。(昭和62年10月名古屋支店とする)
昭和34年10月	本社を中央区銀座一丁目に移転。
昭和36年 5 月	大阪営業所を開設。(昭和62年10月関西支店とする)
昭和37年 8 月	広島営業所を開設。(昭和62年10月中国支店とする)
昭和40年 4 月	福岡営業所を開設。(昭和62年10月九州支店とする)
昭和41年 3 月	本社を中央区銀座五丁目に移転。
昭和63年 9 月	株式会社ニット・ウェーブ(現・連結子会社)を設立。(平成14年 2 月チヨダオートウェーブ株式会社とする)
平成 3 年12月	本社を中央区銀座七丁目に移転。
平成 8 年 6 月	本社を中央区銀座五丁目に移転。
平成 8 年 9 月	CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成20年 4 月	本社を中央区銀座七丁目に移転。
平成28年 4 月	CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社5社で構成されており、各種電気機械の販売並びに建設業者としてこれに附随する据付工事及び設備工事を主たる業務としております。また、当社グループ固有の事業として紫外線応用機器及び自動車部品の製造・販売を行っており、商用車用のエアブレーキチューブ等の加工を国内子会社のチヨダオートウェーブ株式会社で行っております。

在外子会社のうち、CHIYODA KOHAN(THAILAND)CO.,LTD.及びCHIYODA KOHAN (SINGAPORE)PTE.LTD.、千代田工販(無錫)環保科技有限公司(中国・江蘇省)は、当社と同種の事業を行っており、当連結会計年度に設立したCHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.は、当社と連携して在外子会社の経営管理・指導を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントの構成単位は営業部(本社)及び地域拠点の単位で行っており、事業活動の類似性、地理的近接度等を勘案して、電力・電機システム事業部、産業・プラント・環境事業部、自動車部品事業部、UVシステム事業部、北海道地域、東北・新潟地域、北陸・東海地域、西日本地域、国際事業・海外現地法人の9つに報告セグメントを集約しております。

(電力・電機システム事業部)

当部門においては、主に重電設備機器、機械設備機器等の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

電力一部、電力二部、電機システム部

(産業・プラント・環境事業部)

当部門においては、主に機械設備機器、環境設備機器等の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

産業システム営業部、プラントシステム営業部、環境・機械システム営業部

(自動車部品事業部)

当部門においては、主に商用車用エアブレーキチューブ等の製造・加工及び販売を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

自動車部品部、チヨダオートウェーブ株式会社

(UVシステム事業部)

当部門においては、主に紫外線応用機器の販売・サービスを行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

UVシステム営業部

(北海道地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

北海道支店

(東北・新潟地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

東北支店、新潟支店

(北陸・東海地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

北陸支店、名古屋支店

(西日本地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

関西支店、中国支店、九州支店

(国際事業・海外現地法人)

当部門においては、主に国外向け機械設備機器や商用車用エアブレイキチューブ等の製造・加工及び販売を行っております。

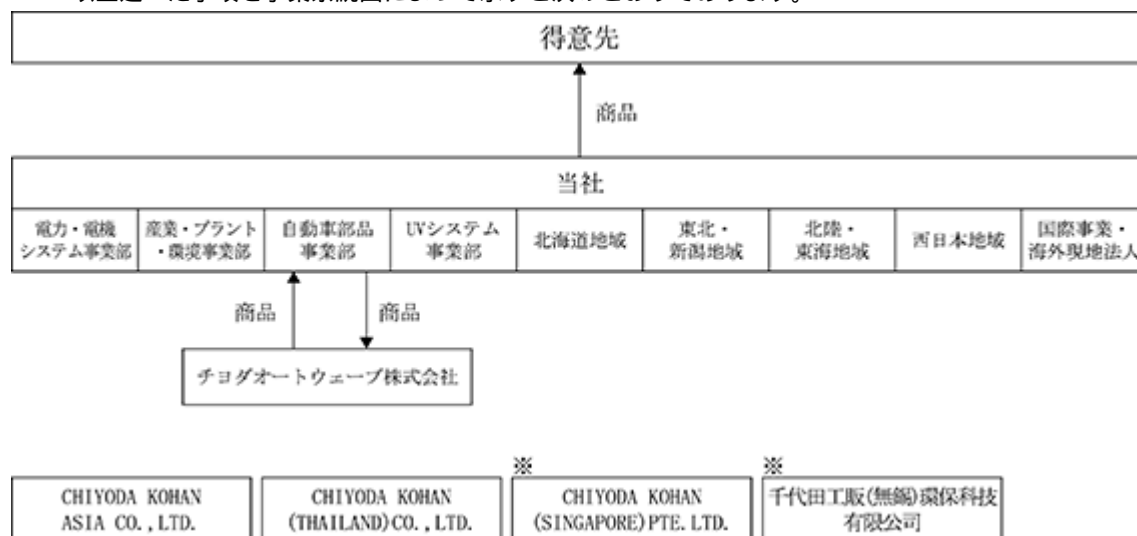
[主な営業部、地域拠点等]

国際営業部、CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.、CHIYODA KOHAN (THAILAND) CO.,LTD.

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照下さい。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
チヨダオートウェーブ株式会社(注)	東京都中央区	40,000千円	自動車部品事業部	100	当社自動車部品部門の商品を製造・加工しております。 役員3名兼任しております。
CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.	タイ バンコク	2,000千THB	国際事業・海外現地法人	49	同社に対する経営指導。 役員の兼任はありません。
CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク	4,000千THB	国際事業・海外現地法人	49	当社商品の販売 役員2名兼任しております。

(注) チヨダオートウェーブ株式会社は、特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力・電機システム事業部	25
産業・プラント・環境事業部	28 (2)
自動車部品事業部	38 (33)
UVシステム事業部	27
北海道地域	6
東北・新潟地域	21 (1)
北陸・東海地域	23 (1)
西日本地域	30 (5)
国際事業・海外現地法人	27
全社(共通)	30
合計	255 (42)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
212 (9)	45.2	16.4	6,704,647

セグメントの名称	従業員数(人)
電力・電機システム事業部	25
産業・プラント・環境事業部	28 (2)
自動車部品事業部	12
UVシステム事業部	27
北海道地域	6
東北・新潟地域	21 (1)
北陸・東海地域	23 (1)
西日本地域	30 (5)
国際事業・海外現地法人	10
全社(共通)	30
合計	212 (9)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境等による好循環が広がりつつある中で、企業の業況観も改善をみせ、生産面を中心に全体的に緩やかな回復基調が続きました。しかし、当社の業績に直結するような投資への波及は一部十分といえない状況でありました。

このような市場環境の下、当社グループの業績は、総売上高は463億93百万円（前期比99.1%）、経常利益は6億41百万円（前期比85.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億91百万円（前期比103.7%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

1．電力・電機システム事業部

電力関連は、一般送配電分野における業務範囲の拡大や、火力発電所向け変圧器保護継電器更新等が売上に大きく寄与しました。また、当社初となるメガソーラー設備を建設致しました。鉄鋼関連では製鉄会社向け圧延設備用電気品の更新が、交通関連では電鉄会社の変電所更新工事や旺盛な新型車両の製作に伴う車両用電気品の納入等が売上に貢献しました。これらの結果、電力・電機システム事業部のセグメント売上高は92億円となりました。

2．産業・プラント・環境事業部

原油の価格低迷により石油関連企業の設備投資抑制の影響を受けましたが、化学メーカー及び精密機械メーカー向け特別高圧受変電設備更新工事、プラントメーカー向け太陽光発電設備用パワーコンディショナーの納入等が業績に貢献しました。また、環境関連では、半導体工場向け排ガス洗浄装置の納入等が売上に寄与しました。これらの結果、産業・プラント・環境事業部のセグメント売上高は39億83百万円となりました。

3．自動車部品事業部

国内販売向けは、インバウンド効果による商用車向け需要増もあり比較的堅調に推移しましたが、一部中東地域等海外販売向けの生産落ち込みの影響を受けました。これらの結果、自動車部品事業部のセグメント売上高は47億56百万円となりました。

4．UVシステム事業部

浄水場向け紫外線殺菌装置導入の実施案件が従来より減少しましたが、高いシェアを維持できました。これらの結果、UVシステム事業部のセグメント売上高は5億28百万円となりました。

5．北海道地域

石油精製会社向け電気設備改造工事や電力会社向け配電用変圧器の納入等が売上に寄与しました。これらの結果、北海道地域のセグメント売上高は15億21百万円となりました。

6．東北・新潟地域

化学会社向け特高変電所新設工事、電力会社向け内燃力発電のメンテナンスやポンプ更新工事等が売上に貢献しました。これらの結果、東北・新潟地域のセグメント売上高は37億68百万円となりました。

7. 北陸・東海地域

電力会社向けのユニット計算機改修やタービン主要弁弁箱取替工事等が売上に寄与しました。また、鉄鋼会社向けミル駆動装置用電気品の納入や炉用変圧器補修が、半導体工場向け排水委託使用料等が売上に貢献しました。これらの結果、北陸・東海地域のセグメント売上高は146億52百万円となりました。

8. 西日本地域

公共向け仕上圧延機等の納入や鉄鋼会社向け熱間圧延設備モーター更新工事や集塵機更新工事、水力発電所向け水車発電機更新工事等が売上に寄与しました。これらの結果、西日本地域のセグメント売上高72億81百万円となりました。

9. 国際事業・海外現地法人

国内からの輸出取引は、韓国鉄鋼会社向け炉用電気品、タイ鉄鋼会社向けX線厚み計等の納入が、海外現地法人では、タイバルブ製作会社向け集塵設備等の納入が売上に寄与しましたが、中国をはじめとした新興国の景気減速の影響を受け海外売上は伸び悩みました。これらの結果、国際事業・海外現地法人のセグメント売上高は6億98百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローは64百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは10百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは29百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1億7百万円減少し、期末残高は42億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、64百万円(前年同期は、獲得した資金8億68百万円)となりました。

これは主に、前渡金の増加額15億81百万円、仕入債務の減少額31億68百万円、法人税等の支払額3億28百万円による支出が、税金等調整前当期純利益6億27百万円、売上債権の減少額25億60百万円、前受金の増加額16億98百万円による収入を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、10百万円(前年同期は、使用した資金2億67百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出22百万円、投資有価証券の取得による支出30百万円が、有価証券の償還による収入46百万円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、29百万円(前年同期は、使用した資金31百万円)となりました。

これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出10百万円、配当金の支払額20百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電力・電機システム事業部	8,765,248	13.8
産業・プラント・環境事業部	3,463,087	19.0
自動車部品事業部	3,992,222	3.6
UVシステム事業部	419,014	29.3
北海道地域	1,425,182	14.2
東北・新潟地域	3,143,833	12.0
北陸・東海地域	14,114,061	9.9
西日本地域	6,438,067	21.4
国際事業・海外現地法人	469,643	11.6
合計	42,230,362	0.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電力・電機システム事業部	9,074,952	27.6	5,994,587	2.1
産業・プラント・環境事業部	3,831,712	18.8	307,194	38.5
自動車部品事業部	4,700,908	5.9	979,953	11.9
UVシステム事業部	542,290	2.2	47,789	39.5
北海道地域	1,334,026	20.1	753,849	20.0
東北・新潟地域	3,482,748	7.7	376,735	43.2
北陸・東海地域	16,035,915	28.7	2,772,965	99.3
西日本地域	6,424,427	21.1	7,167,419	10.8
国際事業・海外現地法人	393,829	43.3	100,554	36.3
合計	45,820,811	5.7	18,501,050	2.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電力・電機システム事業部	9,200,780	14.6
産業・プラント・環境事業部	3,983,198	19.2
自動車部品事業部	4,756,842	1.7
UVシステム事業部	528,769	17.0
北海道地域	1,521,955	14.4
東北・新潟地域	3,768,814	14.0
北陸・東海地域	14,652,737	8.3
西日本地域	7,281,044	20.2
国際事業・海外現地法人	698,926	4.6
合計	46,393,069	0.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
北陸電力株式会社	7,586,224	16.2	6,811,900	14.7

- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「お客様へのお役立ちを第一義とし、新しい価値とサービスを創造する」という理念に基づいて、電気機器・一般産業機器等の専門商社として、常に信用を大切にし、誠実に活動が続けており、更に近年では自動車部品や紫外線応用機器の自社製品も手掛け、商社の枠にとられない創造的な問題解決型の営業活動を展開しております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、下記の活動方針を基に着実な営業活動の推進により、受注・売上の拡大を目指し、利益及び企業価値の向上に努めてまいります。

「お役立ち」に基づいた顧客提案力強化、取引先、商品や商権の拡大
市場・顧客の変化を捉えた着実な丁寧な営業活動の実行
自社事業(自動車部品事業とUVシステム事業)の事業体質の強化
海外ビジネスの拡大と事業基盤の育成

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として「売上高450億円、受注高450億円を達成する」を掲げ、営業力強化、コスト見直し等による強固な事業体質へ取り組みを継続し、目標の達成に努めてまいります。

(4) 経営環境

平成29年度のわが国経済は、企業収益の上振れや在庫調整の進展、都市部での再開発や宿泊施設の建設投資などが景気を下支えし、回復基調が続く見込みです。しかしながら、企業部門では国内の過剰設備を背景に、製造業の設備投資に弾みがつき難い状況であります。

(5) 当面の対処すべき課題の内容

経営環境の現況は依然として予断を許さない状況にあります。当社グループは変化の予兆を見逃すことなく、経営理念に謳われた「お客様へのお役立ちを第一義とし、新しい価値とサービスを創造する」ことを旨とし、市場から求められている局面に適應した新しい情報ときめ細やかなサービスを追求しながら、独自の付加価値を生み出す事業展開を図るとともに、経営体質の強化と効率的な経営を実現し、収益の確保を目指すこととしております。

(6) 対処方針

環境の変化に即応した営業展開と好調分野への注力を図りながらも、重点分野としての環境対応商品、独自事業たる自動車部品及び紫外線応用機器への取り組みを継続し、国内市場のみならず海外事業への展開も視野に入れて活動することとしております。

(7) 具体的な取り組み状況等

従来から推進しているISO9001、14001を通じた経営品質の向上、社会規範の厳守、企業活動における省資源、省エネルギーの追求を継続するとともに、市場の変化を確実に見据えた営業活動とコストマネジメントの継続で経営体質の強化に努めております。また、環境商品の拡販普及を図り、環境負荷の軽減に貢献することにより、社会から信頼される企業を目指しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要顧客の偏向について

当社グループは常に景気の動向を見据え、顧客の景気に左右されないために幅広い顧客への営業活動に努めておりますが、現状の顧客は社会インフラ整備に携わる企業や自動車産業等、好不況の波に晒されやすい企業に偏向しており、景気悪化の後退局面では当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新規分野への参入に潜在するリスク

当社グループは安定した業績の確保と事業拡大の足掛かりとして常に新規分野への参入を模索しており、今後とも時宜に応じて対象となる企業や新規製品等に投資を行うことがあります。新規分野への参入は様々なリスクを伴いますが、特に資金面で脆弱な企業への投資において投資先企業の企業価値が低迷した時や新規製品の投入が順調に推移しなかった場合等は、投資資金の回収が懸念される可能性があり、慎重に精査する必要があると認識しております。

(3) 売掛債権の回収に伴うリスク

当社グループの事業領域は大半が民間企業との取引であり、顧客の財務状況や経済低迷時には一部の売掛債権について回収に伴うリスクが存在します。当社グループにおける現状の顧客は多くが安定した企業と認識しておりますが、全ての顧客との取引において将来的に損失を被る可能性がないとの保証はありません。今後共、取引先と信の推移については慎重に注視する必要があると認識しております。

(4) 人的資産について

優秀な人材の確保は会社の最重要課題であります。当社グループは常から年齢構成、事業領域毎の配置、営業とスタッフのバランス等を念頭に置き、過不足のないよう人員構成に気を配っております。厳しい経済情勢や世代交代等と相俟って人的投資には難しい舵取りが必要となりますが、安定的な経営を維持していくには個々人のスキルアップと組織としての機能向上及び人的投資が不可欠であると認識しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度における資産・負債の数値ならびに収入・費用の数値に影響を与える見積りを行っております。当社グループは見積りを行うに当たり、貸倒引当金、投資、アフターサービス、法人税等、退職金等に関する過去の実績や合理的と判断される方法を継続して適用しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等による好循環が広がりつつある中で、企業の業況観も改善をみせ、生産面を中心に全体的に緩やかな回復基調が続きました。しかし、当社の業績に直結するような投資への波及は、まだ十分とはいえない状況でありました。

このような市場環境の下、当社グループの業績は、総売上高は463億93百万円（前期比99.1%）、経常利益は6億41百万円（前期比85.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億91百万円（前期比103.7%）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の見通しについて

政府の新たな経済政策により、日本経済は回復の兆しが見られるものの、当社グループを取り巻く市場は、日々変化して行くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、市場・顧客の変化を捉えた営業活動と日本企業のグローバル化を見据えた海外ビジネスの事業化と拡大を推進し、受注及び利益の確保に努めてまいります。また、経営体質の強化に向けた人材育成とコスト体質の見直しを図ってまいります。

(4) 資本の財源と資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、64百万円のキャッシュを使用しております。これは主に、前渡金の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払による支出が、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少、前受金の増加による収入を上回ったことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、10百万円のキャッシュを使用しております。これは主に、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出が、有価証券の償還による収入を上回ったことによるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、29百万円のキャッシュを使用しております。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出、配当金の支払によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資、売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (中央区銀座)	—	営業及び 管理業務	26,577	-	6,456	4,504	37,538	127 (2)
北海道支店 (札幌市中央区)	北海道地域	営業業務	0	-	-	0	0	6
東北支店 (仙台市青葉区)	東北・新潟地域	営業業務	-	-	-	0	0	13 (1)
新潟支店 (新潟市)	東北・新潟地域	営業業務	-	-	-	611	611	8
北陸支店 (富山市)	北陸・東海地域	営業業務	1,767	-	-	120	1,887	14 (1)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	北陸・東海地域	営業業務	380	-	-	358	739	9
関西支店 (大阪市中央区)	西日本地域	営業業務	385	-	-	989	1,375	8
中国支店 (広島市中区)	西日本地域	営業業務	528	-	-	869	1,397	13 (3)
九州支店 (福岡市博多区)	西日本地域	営業業務	0	-	-	56	56	9 (2)
加賀事業所 (加賀市)	自動車部品事業 部	事務所兼工場	22	-	-	5,415	5,437	2
リサーチセンター (春日部市)	UVシステム事 業部	研究所兼倉庫	28,805	114,833 (432.92)	-	1,918	145,557	3
厚生施設 (3ヶ所)	—	従業員用社宅	16,680	21,097 (112.50)	-	-	37,778	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具・器具及び備品であります。

なお、金額に消費税等は含めておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
チヨダオート ウェーブ株式 会社	自動車部品事業 部	石川工場 (石川県加賀 市)	事務所兼工場	223,510	81,027 (9,819.16)	27,320	331,858	26 (33)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等は含めておりません。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設等

当連結会計年度末現在、設備の新設等の計画については、特記すべきものではありません。

(2) 設備の除却等

当連結会計年度末現在、設備の除却等の計画については、特記すべきものではありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場・非登録	(注) 1、2
計	4,000,000	4,000,000	—	—

(注) 1. 単元株式数は、1,000株であります。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款第11条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和46年 2 月28日	1,000,000	4,000,000	50,000	200,000	—	—

(注) 株主割当 3 : 1 1,000,000株

発行価格 50円

資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成29年 3 月31日現在

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数1,000株 ）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	1	—	3	—	—	189	193	—
所有株式 数（単元）	—	179	—	683	—	—	3,110	3,972	28,000
所有株式 数の割合 （％）	—	4.4	—	17.1	—	—	78.5	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

平成29年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
千代田工販持株会	東京都中央区銀座 7 - 13 - 8	826	20.6
株式会社東芝	東京都港区芝浦 1 - 1 - 1	297	7.4
株式会社千代田組	東京都港区西新橋 1 - 2 - 9	286	7.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	179	4.4
倉 島 幹 夫	東京都世田谷区	170	4.2
サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野 3 - 6 - 3	100	2.5
大 山 巖	千葉県松戸市	58	1.4
西 田 悦 康	千葉県流山市	56	1.4
丸 川 大 二 郎	東京都文京区	50	1.2
計	-	2,024	50.6

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,972,000	3,972	株主として権利内容に制限のない、 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 28,000	—	—
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	3,972	—

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当金につきましては、将来に亘り安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の基本方針の下、創立70周年記念配当5.00円を加えた1株当たり年間10.00円（中間配当金1株当たり2.50円・期末配当金1株当たり7.50円）とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化に向け、有効的な投資に活用し、株主各位のご期待にお応えする所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月10日 取締役会決議	10,000	2.50
平成29年6月22日 定時株主総会決議	30,000	7.50

4 【株価の推移】

非公開のため、証券取引所相場、気配相場共にありません。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 1 名 （ 役員のうち女性の比率11% ）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	大 山 巖	昭和30年 2 月 8 日生	昭和54年 4 月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 平成12年 4 月 (株)東芝 火力事業部火力営業第一部長 平成18年 4 月 (株)東芝 経営監査部参事 平成20年 4 月 (株)東芝 北陸支社長 平成22年 4 月 当社入社 執行役員 平成22年 6 月 当社取締役 平成24年 6 月 当社常務取締役 平成25年 6 月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	58
常務取締役	奥 田 希 樹	昭和32年12月16日生	昭和55年12月 当社入社 平成14年10月 当社 電機システム部長 平成21年 4 月 当社 関西支店長 平成22年 6 月 当社執行役員 関西支店長 平成23年 6 月 当社執行役員 電力部長 平成24年 4 月 当社執行役員 電力・電機システム 事業部長 平成24年 6 月 当社取締役 平成27年 6 月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	40
常務取締役	井 下 田 一 郎	昭和33年 1 月21日生	昭和55年 4 月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 平成17年 5 月 (株)東芝 電力流通事業部 電力流通営業 部 参事 平成18年 4 月 (株)東芝 四国支社 電力部長 平成20年 4 月 (株)東芝 火力・水力事業部 水力営業 部長 平成24年 4 月 (株)東芝 北海道支社長 平成28年 4 月 当社入社 執行役員 平成28年 6 月 当社取締役 平成29年 6 月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	15
取 締 役	留 場 聡	昭和34年 9 月13日生	昭和54年 4 月 当社入社 平成16年 4 月 当社 東北支店長 平成20年 4 月 当社 プラント産業システム部長 平成22年 6 月 当社執行役員 プラント産業システム 事業部長 平成24年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 2	30
取 締 役	岸 紀 久 雄	昭和35年 1 月 1 日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成12年10月 当社 経理部長 平成20年 5 月 チヨダオートウェーブ(株)代表取締役 平成22年 6 月 当社執行役員 管理本部副本部長兼 経理部長 平成24年 6 月 当社取締役 管理本部長 平成27年 6 月 当社常勤監査役 平成29年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 3	30
取 締 役	坂 根 久 美 子	昭和34年12月13日生	昭和58年 4 月 当社入社 平成18年 4 月 当社 自動車部品事業部 統括部長 平成24年 4 月 当社 自動車部品事業部長 平成25年 6 月 当社執行役員 自動車部品事業部長 平成29年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 3	20

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	森 弘	昭和34年 1 月22日生	昭和58年 4 月 平成21年 4 月 平成25年 1 月 平成26年 4 月 平成27年 6 月 平成29年 6 月	当社入社 当社 電機システム部長 当社 総務部長 当社理事 総務部長 当社執行役員 管理本部長兼総務部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	20
監査役	小澤 善哉	昭和42年 5 月27日生	平成 2 年 4 月 平成 5 年 3 月 平成 9 年 1 月 平成15年 6 月	太田昭和監査法人(現新日本有限 責任監査法人)入所 公認会計士登録 小澤公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役	服部 信也	昭和12年 7 月20日生	昭和40年 4 月 昭和53年 5 月 平成17年 6 月	弁護士登録 飯村義美法律事務所入所 服部法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						213

- (注) 1. 監査役小澤善哉及び服部信也は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 当社定款の定めにより、増員により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとし、平成29年 6 月22日開催の定時株主総会終結の時から、平成30年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社定款の定めにより、任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとし、平成29年 6 月22日開催の定時株主総会終結の時から、平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、「業務執行」機能の強化及び各事業の責任を明確化し、より一層の経営体質強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、取締役執行役員 5 名、執行役員 4 名であり、常務取締役執行役員 社長補佐、電機システム事業及び東海地域担当 奥田希樹、同 社長補佐、電力事業及び北陸地域担当 井下田一郎、取締役執行役員 プラント産業・環境事業及び北海道地域担当 留場聡、同 情報・リスクマネジメント本部長及び国際事業・海外現法担当 岸紀久雄、同 情報・リスクマネジメント本部副本部長及び自動車部品事業担当、自動車部品事業部長 坂根久美子、執行役員 東北・新潟地域担当 西舘正行、同 西日本地域担当 瀬尾英三、同 UVシステム事業担当及びUVシステム事業部長 黒田博範、同 管理本部長 浅野利興で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業の社会的な責任を認識し、ステークホルダーたる株主、取引先、地域社会、従業員等に対する責務を全うするため、経営における透明性と健全性の確保、意思決定の迅速化、効率化が不可欠であると考えております。今後も常にコンプライアンスの理念に立ってコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んで参ります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 取締役会・執行役員制度

当社は、業務執行責任の明確化と迅速な意思決定を目的に、執行役員制度を導入しております。業務執行体制としては、取締役執行役員 5 名、執行役員 4 名の計 9 名(平成29年 6 月28日現在)で構成されており、毎月 1 回開催される経営会議に参画しております。又、経営の基本方針策定の最高意思決定機関としての取締役会は、上記取締役執行役員に、経営の責任者たる代表取締役社長を加えた 6 名で運営され、機能強化と権限委譲を進めております。取締役会は、定例取締役会の他、必要に応じて随時開催し、経営の意思決定並びに業務執行の監視、監督を行っております。今後もコンプライアンス、リスク管理の面から社内での体制整備、監視強化を図って参ります。

ロ. 監査役

当社は、監査役制度を採用し、監査役 3 名、うち 2 名の社外監査役(平成29年 6 月28日現在)を選任しております。監査役は、取締役の職務執行について厳正な監視を行う立場であることを心得ており、取締役会及びその他の重要な会議への出席等により、取締役の職務執行を監視しております。また、会計監査人による監査役への年 2 回の定例の報告・説明等が行われ、会計監査人と密接な連携を確保しております。当社と社外監査役との間の人間関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

ハ. 会計監査人

会計監査については、当社と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しているひびき監査法人が監査を実施しております。なお、当連結会計年度及び当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

代表社員	業務執行社員	倉持政義
代表社員	業務執行社員	佐々木裕美子

上記 2 名の公認会計士に加え、その補助者として10名の公認会計士があり、合計12名が会計監査業務に携わっております。

(注) 継続監査年数については、全員 7 年以内であるため記載を省略しております。また同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、子会社の経営管理については、子会社の経営意思を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件の事前協議を実施しております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容：

取締役に対する報酬	103百万円
監査役に対する報酬	21百万円
計	125百万円

取締役の定数及び取締役の選任決議要件

取締役の定数については定款において10名以内と定めており、また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	14	—	14	—
連結子会社	—	—	—	—
計	14	—	14	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、各種団体の主催する講習会へ参加する等積極的な情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,789,147	² 5,683,952
受取手形及び売掛金	14,088,587	11,636,814
電子記録債権	623,619	514,427
有価証券	102,228	51,533
商品及び製品	557,034	503,835
前渡金	1,476,172	3,057,954
繰延税金資産	154,688	148,445
その他	101,579	100,756
貸倒引当金	20,749	7,364
流動資産合計	22,872,308	21,690,353
固定資産		
有形固定資産		
建物	629,235	601,653
減価償却累計額	303,208	302,993
建物（純額）	326,027	298,660
機械装置及び運搬具	108,994	122,119
減価償却累計額	85,651	87,749
機械装置及び運搬具（純額）	23,342	34,369
工具、器具及び備品	180,803	172,280
減価償却累計額	165,787	159,794
工具、器具及び備品（純額）	15,016	12,486
土地	229,708	216,958
リース資産	46,414	46,414
減価償却累計額	36,629	39,957
リース資産（純額）	9,784	6,456
有形固定資産合計	603,879	568,931
無形固定資産		
ソフトウェア	6,692	6,227
ソフトウェア仮勘定	-	6,804
リース資産	9,754	3,869
電話加入権	9,921	9,921
施設利用権	66	54
無形固定資産合計	26,434	26,876
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,817,917	^{1, 2} 2,149,197
長期貸付金	10,152	9,325
繰延税金資産	6,649	7,536
その他	² 450,242	² 450,152
貸倒引当金	34,046	33,139
投資その他の資産合計	2,250,916	2,583,072
固定資産合計	2,881,229	3,178,880
資産合計	25,753,538	24,869,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 16,132,233	2 12,964,211
未払法人税等	244,429	153,770
前受金	1,556,335	3,254,685
製品保証引当金	7,600	9,100
その他	596,979	606,626
流動負債合計	18,537,578	16,988,393
固定負債		
繰延税金負債	71,870	159,161
役員退職慰労引当金	50,274	65,081
退職給付に係る負債	453,991	435,887
その他	13,308	6,448
固定負債合計	589,443	666,578
負債合計	19,127,021	17,654,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	-	38,139
利益剰余金	5,927,524	6,298,645
株主資本合計	6,127,524	6,536,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	508,214	721,822
為替換算調整勘定	13,873	14,738
退職給付に係る調整累計額	160,292	151,002
その他の包括利益累計額合計	361,794	585,557
非支配株主持分	137,196	91,918
純資産合計	6,626,516	7,214,261
負債純資産合計	25,753,538	24,869,233

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	46,825,088	46,393,069
売上原価	42,828,758	42,448,264
売上総利益	3,996,330	3,944,804
販売費及び一般管理費	¹ 3,251,720	¹ 3,345,749
営業利益	744,609	599,054
営業外収益		
受取利息	2,903	1,274
受取配当金	27,557	25,543
為替差益	-	7,534
貸倒引当金戻入額	995	13,444
雑収入	5,158	3,973
営業外収益合計	36,614	51,769
営業外費用		
支払利息	599	439
敷金保証金等解約損	3,274	1,515
手形流動化手数料	2,582	2,399
シンジケートローン手数料	18,005	2,999
雑損失	5,627	1,601
営業外費用合計	30,090	8,955
経常利益	751,134	641,869
特別損失		
固定資産売却損	-	² 9,353
投資有価証券評価損	67,198	-
会員権評価損	10,850	4,652
減損損失	³ 4,238	-
特別損失合計	82,287	14,005
税金等調整前当期純利益	668,846	627,863
法人税、住民税及び事業税	292,723	235,028
法人税等調整額	2,734	1,161
法人税等合計	289,989	236,189
当期純利益	378,857	391,674
非支配株主に帰属する当期純利益	1,807	553
親会社株主に帰属する当期純利益	377,049	391,120

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	378,857	391,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393,562	213,607
繰延ヘッジ損益	30	-
為替換算調整勘定	26,582	7,522
退職給付に係る調整額	181,049	9,290
その他の包括利益合計	601,225	215,376
包括利益	222,368	607,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	210,618	614,883
非支配株主に係る包括利益	11,749	7,833

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,000	5,570,475	5,770,475
当期変動額			
剰余金の配当		20,000	20,000
親会社株主に帰属する当期純利益		377,049	377,049
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	357,049	357,049
当期末残高	200,000	5,927,524	6,127,524

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	901,776	30	26,898	20,757	949,463	149,670	6,869,608
当期変動額							
剰余金の配当							20,000
親会社株主に帰属する当期純利益							377,049
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393,562	30	13,025	181,049	587,668	12,473	600,142
当期変動額合計	393,562	30	13,025	181,049	587,668	12,473	243,092
当期末残高	508,214	-	13,873	160,292	361,794	137,196	6,626,516

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,000	-	5,927,524	6,127,524
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減		38,139		38,139
剰余金の配当			20,000	20,000
親会社株主に帰属する当期純利益			391,120	391,120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	38,139	371,120	409,260
当期末残高	200,000	38,139	6,298,645	6,536,785

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	508,214	13,873	160,292	361,794	137,196	6,626,516
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						38,139
剰余金の配当						20,000
親会社株主に帰属する当期純利益						391,120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213,607	864	9,290	223,763	45,278	178,484
当期変動額合計	213,607	864	9,290	223,763	45,278	587,744
当期末残高	721,822	14,738	151,002	585,557	91,918	7,214,261

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	668,846	627,863
減価償却費	48,733	45,390
減損損失	4,238	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	9,538	4,118
貸倒引当金の増減額（は減少）	157	13,444
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,370	14,807
製品保証引当金の増減額（は減少）	1,800	1,500
受取利息及び受取配当金	30,461	26,817
支払利息	599	439
為替差損益（は益）	13	-
固定資産売却損益（は益）	-	8,858
固定資産除却損	61	36
投資有価証券評価損益（は益）	67,198	-
会員権評価損	10,850	4,652
売上債権の増減額（は増加）	1,185,723	2,560,965
たな卸資産の増減額（は増加）	15,127	53,199
前渡金の増減額（は増加）	1,289,634	1,581,743
仕入債務の増減額（は減少）	1,197,705	3,168,021
前受金の増減額（は減少）	984,143	1,698,248
未払費用の増減額（は減少）	61,335	5,161
その他	19,687	9,180
小計	1,144,855	236,156
利息及び配当金の受取額	31,677	28,251
利息の支払額	599	411
法人税等の支払額	307,682	328,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,250	64,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	200,000
定期預金の払戻による収入	10,707	200,000
有価証券の取得による支出	21,240	-
有価証券の償還による収入	-	46,200
有形固定資産の取得による支出	32,500	22,280
有形固定資産の売却による収入	9,818	10,994
無形固定資産の取得による支出	3,802	8,281
投資有価証券の取得による支出	31,475	30,347
投資有価証券の売却による収入	23	1
貸付けによる支出	3,015	1,065
貸付金の回収による収入	2,048	1,892
その他	1,877	7,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,558	10,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	-	3,345
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,795	10,061
配当金の支払額	20,000	20,000
非支配株主への配当金の支払額	724	614
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,519	29,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,800	2,734
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	558,372	107,056
現金及び現金同等物の期首残高	3,749,757	4,308,130
現金及び現金同等物の期末残高	4,308,130	4,201,073

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

チヨダオートウェーブ株式会社

CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.

CHIYODA KOHAN (THAILAND) CO.,LTD.

上記のうち、CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

CHIYODA KOHAN (SINGAPORE) PTE.LTD.

千代田工販(無錫)環保科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

CHIYODA KOHAN(SINGAPORE) PTE.LTD.

千代田工販(無錫)環保科技有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に關する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益及び費用の計上基準

工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

(ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性がある外貨建仕入債務

ハ ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「リース解約損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「リース解約損」171千円、「雑損失」5,456千円は、「雑損失」5,627千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	554千円	554千円
投資有価証券(出資金)	20,000 "	20,000 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	—	2,000千円
投資有価証券	6,760千円	9,780 "
その他(投資その他の資産)	5,000 "	3,000 "
計	11,760千円	14,780千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	455,538千円	167,168千円

上記のほか、連結子会社(CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.)において、当座貸越契約及び為替予約契約の担保として、現金及び預金(前連結会計年度6,017千円、当連結会計年度5,879千円)を差し入れております。

3 受取手形譲渡高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形譲渡高	186,783千円	171,979千円

4 当社及び連結子会社(CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行三井住友銀行他4行と当座貸越契約を、また三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,903,330千円	6,303,240千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,903,330千円	6,303,240千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
製品保証引当金繰入額	4,011千円	9,100千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,748 "	14,807 "
貸倒引当金繰入額	1,153 "	—
退職給付費用	119,893 "	99,812千円
給与諸手当	970,677 "	1,010,117 "
従業員賞与	492,272 "	500,462 "

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
建物	—	3,346千円
土地	—	6,007 "

3 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

場所	用途	種類	減損損失
北海道支店 (北海道札幌市)	事業用資産	建物他	3,344千円
岡山営業所 (岡山県岡山市)	事業用資産	その他	306千円
山陰営業所 (島根県松江市)	事業用資産	その他	173千円
九州支店 (福岡県福岡市)	事業用資産	その他	413千円
計			4,238千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店、営業所を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,238千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物2,638千円、工具、器具及び備品143千円、その他1,456千円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却等が困難であるため、おおむね零円で評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	650,917千円	300,933千円
組替調整額	67,198 "	—
税効果調整前	583,718千円	300,933千円
税効果額	190,156 "	87,325 "
その他有価証券評価差額金	393,562千円	213,607千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	45千円	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	45千円	—
税効果額	15 "	—
繰延ヘッジ損益	30千円	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	26,582千円	7,522千円
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	26,582千円	7,522千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	269,923千円	426千円
組替調整額	8,209 "	12,963 "
税効果調整前	261,714千円	13,390千円
税効果額	80,664 "	4,100 "
退職給付に係る調整額	181,049千円	9,290千円
その他の包括利益合計	601,225千円	215,376千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000	—	—	4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月18日 定時株主総会	普通株式	10,000	2.50	平成27年 3月31日	平成27年 6月19日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	10,000	2.50	平成27年 9月30日	平成27年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,000	2.50	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000	—	—	4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月23日 定時株主総会	普通株式	10,000	2.50	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	10,000	2.50	平成28年 9月30日	平成28年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,000	7.50	平成29年 3月31日	平成29年 6月23日

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当5.00円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,789,147千円	5,683,952千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,475,000 "	1,477,000 "
担保に供している定期預金	6,017 "	5,879 "
現金及び現金同等物	4,308,130千円	4,201,073千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	11,835千円	12,342千円
1年超	18,749 "	19,502 "
合計	30,585千円	31,845千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、外貨建取引に係る将来の為替の変動によるリスク回避を目的とする為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は外貨建取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

為替予約取引の執行・管理は、取引の都度、財務担当者が経理部長の承認を得た上で契約を締結しており、その結果を管理担当取締役へ報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	5,789,147	5,789,147	—
(2)受取手形及び売掛金	14,088,587	14,088,587	—
(3)電子記録債権	623,619	623,619	—
(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,862,321	1,862,321	—
資産計	22,363,676	22,363,676	—
支払手形及び買掛金	16,132,233	16,132,233	—
負債計	16,132,233	16,132,233	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式等	
関係会社株式	554
関係会社出資金	20,000
その他	37,270
合 計	57,824

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	5,789,147	—
受取手形及び売掛金	14,088,587	—
電子記録債権	623,619	—
合 計	20,501,354	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、外貨建取引に係る将来の為替の変動によるリスク回避を目的とする為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は外貨建取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

為替予約取引の執行・管理は、取引の都度、財務担当者が経理部長の承認を得た上で契約を締結しており、その結果を管理担当取締役へ報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	5,683,952	5,683,952	—
(2)受取手形及び売掛金	11,636,814	11,636,814	—
(3)電子記録債権	514,427	514,427	—
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,142,906	2,142,906	—
資産計	19,978,100	19,978,100	—
支払手形及び買掛金	12,964,211	12,964,211	—
負債計	12,964,211	12,964,211	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式等	
関係会社株式	554
関係会社出資金	20,000
その他	37,270
合 計	57,824

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	5,683,952	—
受取手形及び売掛金	11,636,814	—
電子記録債権	514,427	—
合 計	17,835,193	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年 3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,649,308	934,790	714,517
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,649,308	934,790	714,517
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	110,785	111,390	605
	債券	—	—	—
	その他	102,228	102,228	—
	小計	213,013	213,618	605
合計		1,862,321	1,148,409	713,912

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損67,198千円を計上しております。

当連結会計年度(平成29年 3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,043,102	1,023,911	1,019,191
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,043,102	1,023,911	1,019,191
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	48,270	52,616	4,345
	債券	—	—	—
	その他	51,533	51,533	—
	小計	99,803	104,149	4,345
合計		2,142,906	1,128,060	1,014,846

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	6,854	—	(注2)
合計			6,854	—	—

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約取引はヘッジ対象とされている外貨建金銭債務に振当てているため、「金融商品関係」注記の「支払手形及び買掛金」の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	4,813 240	— —	(注2) (注2)
合計			5,054	—	—

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約取引はヘッジ対象とされている外貨建金銭債務に振当てているため、「金融商品関係」注記の「支払手形及び買掛金」の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため積立型の確定給付制度を採用しております。

また、複数事業主制度の厚生年金制度に加入しておりますが、これについては自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出金制度と同様な会計処理をしております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、勤続年数と職能資格等級に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、連結子会社は退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付にかかる負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	1,497,293千円	1,701,771千円
勤務費用	52,468 "	60,759 "
利息費用	14,972 "	—
数理計算上の差異の発生額	207,390 "	23,947千円
退職給付の支払額	70,355 "	110,477 "
退職給付債務の期末残高	1,701,771千円	1,676,000千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
年金資産の期首残高	1,329,615千円	1,271,421千円
期待運用収益	19,944 "	19,071 "
数理計算上の差異の発生額	62,533 "	24,373 "
事業主からの拠出額	54,749 "	55,739 "
退職給付の支払額	70,355 "	110,477 "
年金資産の期末残高	1,271,421千円	1,260,128千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	15,857千円	23,641千円
退職給付費用	9,908 "	8,081 "
退職給付への支払額	2,124 "	11,707 "
退職給付に係る負債の期末残高	23,641千円	20,015千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,701,771千円	1,676,000千円
年金資産	1,271,421 "	1,260,128 "
	430,349千円	415,871千円
非積立型制度の退職給付債務	23,641 "	20,015 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	453,991千円	435,887千円
退職給付に係る負債	453,991千円	435,887千円
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	453,991千円	435,887千円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	52,468千円	60,759千円
利息費用	14,972 "	—
期待運用収益	19,944 "	19,071千円
数理計算上の差異の費用処理額	15,023 "	19,777 "
過去勤務費用の費用処理額	6,814 "	6,814 "
簡便法で計算した退職給付費用	9,908 "	8,081 "
厚生年金基金への拠出額	46,389 "	32,017 "
その他	10,059 "	8,166 "
確定給付制度に係る退職給付費用	122,064千円	102,917千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	6,814千円	6,814千円
数理計算上の差異	254,900 "	20,204 "
合計	261,714千円	13,390千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	32,362千円	25,548千円
未認識数理計算上の差異	263,398 "	243,193 "
合計	231,036千円	217,645千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	38.4 %	53.1 %
株式	42.6 "	44.5 "
その他	19.0 "	2.4 "
合計	100.0 %	100.0 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.0 %	0.0 %
長期期待運用収益率	1.5 "	1.5 "
予想昇給率	4.4 "	4.4 "

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度46,389千円、当連結会計年度32,017千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日時点)	当連結会計年度 (平成28年3月31日時点)
年金資産の額	217,536,802千円	202,567,671千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	221,676,426 "	208,309,006 "
差引額	4,139,623千円	5,741,334千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 0.78% (平成28年3月31日現在)

当連結会計年度 0.91% (平成29年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度17,238,495千円、当連結会計年度15,208,022千円)及び剰余金(前連結会計年度13,098,871千円、当連結会計年度9,466,687千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、掛金(前連結会計年度46,389千円、当連結会計年度32,017千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	99,041	99,619
製品保証引当金	2,345	2,808
未払事業税	18,030	10,502
未払事業所税	925	925
未払給料	912	1,018
未払社会保険料	21,395	22,205
貸倒引当金	6,403	2,272
その他	10,079	12,930
合計	159,133	152,283
繰延税金負債(流動)		
未収配当金	4,444	3,838
合計	4,444	3,838
繰延税金資産の純額	154,688	148,445
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	138,421	134,874
有価証券評価損	64,779	64,779
会員権評価損	39,597	41,021
貸倒引当金	10,427	10,147
役員退職慰労引当金	15,393	19,927
その他	2,157	1,743
小計	270,776	272,494
評価性引当額	115,926	117,411
合計	154,849	155,083
繰延税金負債との相殺	148,199	147,547
繰延税金資産の純額	6,649	7,536
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	205,698	293,023
在外子会社留保利益	14,371	13,685
合計	220,070	306,708
繰延税金資産との相殺	148,199	147,547
繰延税金負債の純額	71,870	159,161

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	33.10	30.86
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.18	7.90
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.53	0.58
住民税均等割等	1.29	1.37
評価性引当額	2.54	0.24
所得拡大促進税制による税額控除	2.65	2.53
税率変更による期末繰延税金資産の減額の修正	2.23	—
その他	0.19	0.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.36	37.62

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（平成28年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立、平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10,683千円、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が3,439千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,132千円、その他有価証券評価差額金が11,554千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.(当社の連結子会社)

事業の内容 株式の保有

企業結合日

平成28年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当社グループ海外事業の体制強化を図ることを目的としたものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 2,037千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

38,139千円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当社グループは事務所等を賃貸しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

当社グループは事務所等を賃貸しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は、電機機械類の専門商社として電気機器、一般産業機械の販売及びこれらに付帯する設備の請負工事を行っております。また、当社固有の事業として自動車部品及び紫外線応用機器の販売を行っております。

当社の取締役会において経営資源の配分決定及び業績を評価する構成単位は営業部(本社)及び地域拠点の単位で行っており、事業活動の類似性、地理的近接度等を勘案して、「電力・電機システム事業部」、「産業・プラント・環境事業部」、「自動車部品事業部」、「UVシステム事業部」、「北海道地域」、「東北・新潟地域」、「北陸・東海地域」、「西日本地域」、「国際事業・海外現地法人」の9つに報告セグメントを集約しております。

なお、報告セグメントの区分につきましては、当連結会計年度より、従来の「電力・電機システム事業部」、「産業・プラント事業部」、「自動車部品事業部」、「水・環境システム事業部」、「北海道地域」、「東北・新潟地域」、「北陸・東海地域」、「西日本地域」、「国際事業・海外現地法人」の9分類から、「電力・電機システム事業部」、「産業・プラント・環境事業部」、「自動車部品事業部」、「UVシステム事業部」、「北海道地域」、「東北・新潟地域」、「北陸・東海地域」、「西日本地域」、「国際事業・海外現地法人」の9分類に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組替えて表示しております。

報告セグメントに含まれる主要な営業部、地域拠点、製品及びサービスは次のとおりであります。

区分	主要な営業部、地域拠点	主要な製品及びサービス
電力・電機システム事業部	電力一部、電力二部、電機システム部	電気設備機器、機械設備機器
産業・プラント・環境事業部	産業システム営業部、プラントシステム営業部、環境・機械システム営業部	機械設備機器、環境設備機器
自動車部品事業部	自動車部品部、チヨダオートウェア株式会社	自動車部品
UVシステム事業部	UVシステム営業部	紫外線応用機器
北海道地域	北海道支店	電気設備機器、機械設備機器
東北・新潟地域	東北支店、新潟支店	電気設備機器、機械設備機器
北陸・東海地域	北陸支店、名古屋支店	電気設備機器、機械設備機器
西日本地域	関西支店、中国支店、九州支店	電気設備機器、機械設備機器
国際事業・海外現地法人	国際営業部、CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.、CHIYODA KOHAN(THAILAND)CO.,LTD.	自動車部品、機械設備機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。当社は事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	電力・電機システム 事業部	産業・プラント ・環境事業部	自動車部品 事業部	UVシステム 事業部	北海道地域
売上高					
外部顧客への売上高	8,025,988	4,927,772	4,839,954	636,955	1,777,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	747	115,075	462,780	—
計	8,025,988	4,928,519	4,955,029	1,099,735	1,777,009
セグメント利益又は 損失()	386	50,268	267,768	31,781	6,828
その他の項目 減価償却費	1,527	2,267	24,502	8,447	967

	報告セグメント				
	東北・新潟地域	北陸・東海地域	西日本地域	国際事業・ 海外現地法人	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,306,851	13,523,619	9,118,809	668,127	46,825,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	488	—	23,844	602,934
計	3,306,851	13,524,107	9,118,809	691,971	47,428,023
セグメント利益又は 損失()	145,193	130,585	225,311	37,666	743,239
その他の項目 減価償却費	1,925	2,198	3,334	3,588	48,759

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	電力・電機システム 事業部	産業・プラント ・環境事業部	自動車部品 事業部	UVシステム 事業部	北海道地域
売上高					
外部顧客への売上高	9,200,780	3,983,198	4,756,842	528,769	1,521,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,287	77,204	405,435	—
計	9,200,780	3,984,485	4,834,046	934,205	1,521,955
セグメント利益又は 損失()	32,075	23,621	233,471	64,924	8,789
その他の項目 減価償却費	2,070	2,281	24,809	7,561	242

	報告セグメント				
	東北・新潟地域	北陸・東海地域	西日本地域	国際事業・ 海外現地法人	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,768,814	14,652,737	7,281,044	698,926	46,393,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	897	—	11,774	496,600
計	3,768,814	14,653,635	7,281,044	710,701	46,889,669
セグメント利益又は 損失()	223,334	71,622	111,756	26,634	595,532
その他の項目 減価償却費	1,157	1,551	2,562	3,193	45,430

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,428,023	46,889,669
セグメント間取引消去	602,934	496,600
連結財務諸表の売上高	46,825,088	46,393,069

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	743,239	595,532
セグメント間取引消去	1,370	3,522
連結財務諸表の営業利益	744,609	599,054

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	48,759	45,430	26	39	48,733	45,390

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気設備機器	機械設備機器	自動車部品	紫外線応用機器	合計
外部顧客への売上高	29,253,364	11,296,745	4,992,247	1,282,732	46,825,088

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力株式会社	7,586,224	北陸・東海地域

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気設備機器	機械設備機器	自動車部品	紫外線応用機器	合計
外部顧客への売上高	27,855,906	12,564,600	4,904,801	1,067,762	46,393,069

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力株式会社	6,811,900	北陸・東海地域

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	電力・ 電機 システム 事業部	産業・ プラント ・環境 事業部	自動車 部品 事業部	UV システム 事業部	北海道 地域	東北・ 新潟地域	北陸・ 東海地域	西日本 地域	国際事業 ・海外 現地法人	調整額	合計
減損損失	—	—	—	—	3,344	—	—	893	—	—	4,238

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,622円 32銭	1,780円 58銭
1 株当たり当期純利益金額	94円 26銭	97円 78銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	377,049	391,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	377,049	391,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成29年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,626,516	7,214,261
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	137,196	91,918
(うち非支配株主持分(千円))	(137,196)	(91,918)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,489,319	7,122,343
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務(注3)	10,061	6,860	2.16	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)(注3)	12,308	5,448	2.28	平成30年4月6日 ~平成31年8月6日
その他有利子負債	—	—	—	—
計	22,369	12,308	—	—

(注)1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,550	897	—	—

3. ファイナンス・リース取引に係る債務であり、流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,469,735	¹ 5,308,479
受取手形	2,067,296	1,381,472
電子記録債権	623,619	514,427
売掛金	11,988,087	10,209,242
商品及び製品	502,147	471,032
前渡金	1,476,172	3,057,177
繰延税金資産	145,355	141,108
その他	103,419	117,747
貸倒引当金	21,045	7,462
流動資産合計	22,354,788	21,193,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,830	75,149
機械及び装置	6,834	5,317
工具、器具及び備品	12,659	9,527
土地	148,681	135,931
リース資産	9,784	6,456
有形固定資産合計	267,790	232,381
無形固定資産		
ソフトウェア	5,979	5,844
ソフトウェア仮勘定	-	6,804
リース資産	9,754	3,869
電話加入権	9,775	9,775
無形固定資産合計	25,509	26,293
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,797,363	¹ 2,128,643
関係会社株式	8,053	11,274
関係会社出資金	20,000	20,000
長期貸付金	146,018	121,349
その他	¹ 448,165	¹ 447,638
貸倒引当金	34,046	33,139
投資その他の資産合計	2,385,554	2,695,766
固定資産合計	2,678,854	2,954,441
資産合計	25,033,642	24,147,667

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 5,234,160	1 4,045,623
買掛金	1 10,888,883	1 8,943,946
リース債務	10,061	6,860
未払金	50,120	39,557
未払費用	467,633	469,909
未払法人税等	230,334	143,787
前受金	1,556,335	3,252,644
製品保証引当金	7,600	9,100
その他	40,281	48,732
流動負債合計	18,485,409	16,960,160
固定負債		
リース債務	12,308	5,448
繰延税金負債	128,241	212,119
退職給付引当金	199,308	198,220
役員退職慰労引当金	50,274	65,081
その他	1,000	1,000
固定負債合計	391,132	481,869
負債合計	18,876,542	17,442,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100,000	100,000
別途積立金	4,415,000	4,715,000
繰越利益剰余金	883,885	918,814
利益剰余金合計	5,448,885	5,783,814
株主資本合計	5,648,885	5,983,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	508,214	721,822
評価・換算差額等合計	508,214	721,822
純資産合計	6,157,099	6,705,636
負債純資産合計	25,033,642	24,147,667

【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高		
総売上高	46,291,509	45,937,531
手数料収入	268,966	202,943
売上高合計	46,560,476	46,140,475
売上原価	42,721,404	42,334,401
売上総利益	3,839,071	3,806,073
販売費及び一般管理費	¹ 3,173,356	¹ 3,267,308
営業利益	665,715	538,764
営業外収益		
受取利息	4,559	3,348
受取配当金	32,226	30,110
雑収入	5,633	17,121
営業外収益合計	42,420	50,580
営業外費用		
支払利息	599	439
雑損失	29,433	7,727
営業外費用合計	30,033	8,166
経常利益	678,102	581,178
特別損失		
固定資産売却損	-	² 9,353
投資有価証券評価損	67,198	-
会員権評価損	10,300	4,652
減損損失	4,238	-
特別損失合計	81,737	14,005
税引前当期純利益	596,364	567,173
法人税、住民税及び事業税	266,297	211,445
法人税等調整額	300	799
法人税等合計	266,597	212,244
当期純利益	329,766	354,929

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	50,000	100,000	4,115,000	874,118	5,139,118	5,339,118
当期変動額							
剰余金の配当					20,000	20,000	20,000
別途積立金の積立				300,000	300,000	-	-
当期純利益					329,766	329,766	329,766
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	300,000	9,766	309,766	309,766
当期末残高	200,000	50,000	100,000	4,415,000	883,885	5,448,885	5,648,885

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	901,776	30	901,807	6,240,926
当期変動額				
剰余金の配当				20,000
別途積立金の積立				-
当期純利益				329,766
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	393,562	30	393,593	393,593
当期変動額合計	393,562	30	393,593	83,826
当期末残高	508,214	-	508,214	6,157,099

当事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	50,000	100,000	4,415,000	883,885	5,448,885	5,648,885
当期変動額							
剰余金の配当					20,000	20,000	20,000
別途積立金の積立				300,000	300,000	-	-
当期純利益					354,929	354,929	354,929
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	300,000	34,929	334,929	334,929
当期末残高	200,000	50,000	100,000	4,715,000	918,814	5,783,814	5,983,814

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	508,214	508,214	6,157,099
当期変動額			
剰余金の配当			20,000
別途積立金の積立			-
当期純利益			354,929
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	213,607	213,607	213,607
当期変動額合計	213,607	213,607	548,536
当期末残高	721,822	721,822	6,705,636

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについては振当処理を適用しております。

(3)商品の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	—	2,000千円
投資有価証券	6,760千円	9,780 "
その他(投資その他の資産)	5,000 "	3,000 "
計	11,760千円	14,780千円

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
支払手形	232,854千円	113,611千円
買掛金	222,683 "	53,556 "
計	455,538千円	167,168千円

2 関係会社に対する債権、債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	125,237千円	77,466千円
短期金銭債務	54,710 "	51,933 "
長期金銭債権	135,866 "	112,024 "

3 受取手形譲渡高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形譲渡高	186,783千円	171,979千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行三井住友銀行他4行と当座貸越契約を、また三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越限度額及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,900,000千円	6,300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,900,000千円	6,300,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
製品保証引当金繰入額	4,011千円	9,100千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,748 "	14,807 "
貸倒引当金繰入額	1,107 "	—
退職給付費用	112,155 "	94,835千円
給与諸手当	928,363 "	972,991 "
従業員賞与	484,820 "	491,520 "
減価償却費	28,250 "	24,340 "

おおよその割合

販売費	21%	21%
一般管理費	79%	79%

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	—	3,346千円
土地	—	6,007 "

3 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	292,458千円	291,376千円
手数料収入	10,463 "	—
仕入高	293,667 "	256,148千円
販売費及び一般管理費	25,200 "	25,525 "
営業取引以外の取引高	9,186 "	11,087 "

(有価証券関係)

前事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
（１）子会社株式	8,053
（２）関連会社株式	—
計	8,053

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度（平成29年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
（１）子会社株式	11,274
（２）関連会社株式	—
計	11,274

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
		(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)			
未払費用		94,690	95,616
製品保証引当金		2,345	2,808
未払事業税		15,840	9,412
未払事業所税		925	925
未払社会保険料		20,469	21,291
貸倒引当金		6,494	2,302
その他		9,033	12,589
合計		149,799	144,947
繰延税金負債(流動)			
未収配当金		4,444	3,838
合計		4,444	3,838
繰延税金資産の純額		145,355	141,108
繰延税金資産(固定)			
退職給付引当金		61,028	60,695
有価証券評価損		64,779	64,779
会員権評価損		39,105	40,529
貸倒引当金		10,427	10,147
役員退職慰労引当金		15,393	19,927
その他		2,157	1,743
小計		192,891	197,823
評価性引当額		115,434	116,919
合計		77,456	80,904
繰延税金負債との相殺		77,456	80,904
繰延税金資産の純額		—	—
繰延税金負債(固定)			
その他有価証券評価差額金		205,698	293,023
合計		205,698	293,023
繰延税金資産との相殺		77,456	80,904
繰延税金負債の純額		128,241	212,119

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	33.10	30.86
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.05	8.74
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.59	0.65
住民税均等割等	1.40	1.47
評価性引当額	2.85	0.26
所得拡大促進税制による税額控除	2.97	2.80
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.50	—
その他	0.37	0.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.70	37.42

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成28年 3 月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年 3 月29日に国会で成立、平成28年 3 月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年 4 月 1 日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年 4 月 1 日から平成30年 3 月31日までのものは30.86%、平成30年 4 月 1 日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,550千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が7,206千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,899千円、その他有価証券評価差額金が11,554千円それぞれ増加しております。

当事業年度(平成29年 3 月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	京浜急行電鉄株式会社	249,699	305,133
		三菱電機株式会社	155,000	247,535
		サンケン電気株式会社	396,553	193,914
		株式会社クボタ	109,195	182,465
		株式会社 I H I	437,580	153,590
		株式会社日立製作所	240,000	144,600
		京成電鉄株式会社	50,000	129,150
		株式会社東芝	469,940	113,443
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	24,780	100,235
		亀田製菓株式会社	13,028	63,578
		株式会社タクマ	41,530	45,227
		アサヒグループホールディングス株式会社	10,000	42,080
		株式会社淀川製鋼所	13,399	40,464
		北陸電力株式会社	36,234	39,132
		株式会社スギノマシン	15,000	35,500
		ニッタ株式会社	10,701	33,227
		日本化学工業株式会社	124,902	29,726
		住友電気工業鉄株式会社	15,698	28,978
		株式会社岡村製作所	28,671	28,356
		A N A ホールディングス株式会社	64,798	22,018
		新京成電鉄株式会社	49,821	20,675
		野村マイクロ・サイエンス株式会社	20,000	16,980
		大同特殊鋼株式会社	30,000	15,960
		太平洋金属株式会社	40,736	15,805
		東芝テック株式会社	24,840	15,475
		株式会社福田組	11,220	11,388
		日本製紙株式会社	4,564	9,137
		株式会社電業社機械製作所	4,357	8,561
		千代田化工建設株式会社	11,697	8,398
		日本曹達株式会社	10,000	6,150
		西芝電機株式会社	30,000	5,490
		株式会社小松製作所	1,114	3,232
		井関農機株式会社	10,000	2,280
他13銘柄	30,830	10,748		
計		2,785,895	2,128,643	

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	89,830	—	7,102	7,578	75,149	168,065
	機械及び装置	6,834	—	—	1,517	5,317	5,632
	工具、器具及び備品	12,659	894	0	4,026	9,527	142,309
	土地	148,681	—	12,750	—	135,931	—
	リース資産	9,784	—	—	3,328	6,456	39,957
	計	267,790	894	19,852	16,450	232,381	355,965
無形 固定 資産	ソフトウェア	5,979	1,430	—	1,565	5,844	—
	ソフトウェア仮勘定	—	6,804	—	—	6,804	—
	リース資産	9,754	—	—	5,884	3,869	—
	電話加入権	9,775	—	—	—	9,775	—
	計	25,509	8,234	—	7,450	26,293	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 新販売管理システム 6,804 千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 福利厚生施設 7,102 千円
土地 福利厚生施設 12,750 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	55,091	7,462	21,952	40,601
製品保証引当金	7,600	9,100	7,600	9,100
役員退職慰労引当金	50,274	14,807	—	65,081

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券及び100株券未満の単一株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区銀座七丁目13番8号 千代田工販株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 無料 2. 喪失登録株券 無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度 第91期(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)平成28年 6 月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第92期中(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)平成28年12月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月26日

千代田工販株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 倉持 政 義
業務執行社員

代表社員 公認会計士 佐々木 裕美子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田工販株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月26日

千代田工販株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 倉持 政 義
業務執行社員

代表社員 公認会計士 佐々木 裕美子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田工販株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。